

「いきいきあいち スポーツプラン」の進捗状況について

計画の趣旨

県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」を実現するための基本的な方向性を示すもの。

計画期間

2013年度から2022年度までの10年間

※ 計画中間年（2018年3月）に、国の第2期スポーツ基本計画の策定や本県のスポーツを取り巻く環境の変化を踏まえ、東京オリパラに向けた選手強化に向けた取組や、「あいちスポーツコミッション」に関する取組を追加するなど、内容を見直し。

基本施策

- ①学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
- ②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ④競技力の向上を目指す取組の推進

数値目標

数値目標	目標値	現状値	【参考】 現行計画策定時
子どもの体力水準（基本施策①関連）	昭和60年頃の水 準まで引上げ (体力の低下傾向を止 め、ピークであった 昭和60年頃の水 準を目指して目標を設定)	小5男子 50.64 小5女子 52.80 中2男子 38.56 中2女子 46.44 (新体力テスト 体力合 計点、2021年12月)	小5男子 52.96 小5女子 53.44 中2男子 41.01 中2女子 48.13 (新体力テスト 体力合 計点、2010年1月)
成人の週1回以上のスポーツ実施率（基本施策②関連）	65%	56.3% (2021年12月)	45.5% (2010年1月)
障害のある人の週1回以上のスポーツ実施率（基本施策②関連）	40%	23.0% (2021年12月)	— (調査未実施)
成人のスポーツ未実施者（基本施策②関連）	ゼロに近づける	16.3% (2021年12月)	17.0% (2010年1月)
総合型地域スポーツクラブの設置数（基本施策③関連）	市町村に少なく とも1つは設置	2市町村が未設置 (蒲郡市、南知多町)	9市町村が未設置

主な施策、取組の状況

基本施策① 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

◆幼児期からの運動習慣の確立

- 「ライフステージに応じた運動プログラム」の活用等による、親子で取り組む運動や遊びを促すための情報発信
- 県営都市公園における利用者のニーズに合わせた遊具や広場等の整備、市町村の都市公園整備に関する支援、助言
 - ▶ 2021年度：県営都市公園の整備 11箇所、6市町村に対し補助を実施

◆学校と地域における子どもの体力向上への取組

- 小学生・中学生向けの「新子供の体力向上運動プログラム」動画の作成・普及（2021～）、Webサイト「愛知体育のページ」を活用した、体力向上に資する情報発信
- 体力の向上に関する指導や実践に成果をあげた学校に対する顕彰や、体力テストを実施し優良児童を顕彰
- 運動への興味・関心を高めるための親子（小学生）を対象とした講習会の開催（2021～）

◆学校における体育に関する活動の充実

- 各学校の体育活動の充実に向けた学校体育担当者会議や、体育担当教員等を対象とした指導力向上のための実技講習会の開催
- オリンピック・パラリンピック教育推進校に対するオリパラ教育の実践、実践事例集の作成・配付（2018～2021）
 - ▶ オリパラ教育推進校 県立学校・市町村立学校延べ72校指定

◆持続可能な運動部活動の推進

- 単独で部活動の指導や大会等への生徒引率等が可能な部活動指導員の配置及び配置に係る経費の補助（2018～）
 - ▶ 部活動指導員 県立学校延べ72校に配置、延べ44市に対し補助を実施
- 指導経験の浅い教員を対象とした、部活動の指導上の留意点や技術指導等に関する研修会の開催
 - ▶ 2021年度：研修会1回開催
- 児童生徒にとって効果的で持続可能な部活動にしていくための「部活動指導ガイドライン」（2018.9策定）の周知徹底
- 2023年度以降の休日部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究の実施（2021～）
 - ▶ 実践研究 市町村立学校2校で実施（2021～2022）

基本施策② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

◆若者を始めとした成人のスポーツ参加機会の拡充

- あいちスポーツコミッション(2015.3 設立)を通じた、スポーツ大会に関する情報発信、スポーツ大会・合宿の誘致等
 - ▶ あいちスポーツコミッションの構成団体数：284 団体 (2022.2 時点)
- スポーツ大会・イベント、プロスポーツチーム・実業団チームの情報など、県の「みる」スポーツ情報ポータルサイト「aispo!Web!」(2015～)や、地域のスポーツクラブ、身近なスポーツ施設の情報など、県の「する」スポーツ情報サイト「aispo!Do!」(2021～)を活用した情報発信



Web サイト「aispo!Web!」



フリーマガジン「aispo!」



Web サイト「aispo!Do!」

◆高齢者の体力づくり支援

- 愛知県老人クラブ連合会が行う、スポーツ大会等の開催に要する経費に対する補助
- 愛知県社会福祉協議会福祉生きがいセンターと連携した、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団の派遣

◆障害者のスポーツ活動の推進

- 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会及び全国ろうあ者体育大会への選手派遣
 - 本県ゆかりのトップ選手・指導者による講演会や実技指導による、障害者のスポーツへの参加促進、一般県民の障害への理解促進(2015～)
 - ▶ 講演会・実技指導 計 44 回実施(オンライン、訪問型を含む)(2015～2021)
 - 総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツ交流事業の開催(2021～)、ボッチャ等の競技用具の貸出による地域や医療機関での障害者のスポーツ体験機会の創出(2022～)
 - スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの職員に対する勉強会・研修会の開催(2021～)、あいちパラスポーツサポーターの養成などによる障害者スポーツを支える人材の育成(2022～)
 - 愛知県社会福祉協議会障害者スポーツ振興センター(※)が行う、スポーツ指導員養成事業、スポーツ技術研修事業等に要する経費に対する補助
- ※ 2022年4月1日から福祉生きがいセンターから障害者スポーツ部門が独立

基本施策③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

◆総合型クラブの育成支援

- 広域スポーツセンターが行う、総合型地域スポーツクラブ創設・育成・運営支援、情報交流会の開催等
 - ▶ 2021 年度：情報交流会 1 回開催
- 2022 年度から開始となる、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用に向けた準備(県登録・認証基準の作成等)

◆地域のスポーツ指導者・クラブマネージャー等の養成及び活用促進

- 広域スポーツセンターが行う、総合型地域スポーツクラブの指導者の養成、資質向上を目的とした講習会等の開催
 - ▶ 2021 年度：講習会等 9 回開催
- 県スポーツ推進委員連絡協議会の運営支援

◆地域スポーツ施設の充実と学校体育施設の有効活用の促進

- 県体育館始め 5 つの県立スポーツ施設(県体育館、県武道館、県一宮総合運動場、県口論義運動公園、県総合射撃場)の管理・運営
- 市町村の要請を受けた県立学校の体育施設の開放、(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団が行う、名古屋市内の県立学校 19 校の体育施設の無料開放
- 2025 年夏の開業に向けた、PFI 手法「BT コンセッション方式」による新体育館の整備の推進
 - ▶ 2021 年 5 月に(株)愛知国際アリーナと特定事業契約を締結し、設計に着手



愛知県新体育館外観デザイン

◆地域スポーツと企業・大学等との連携・協働

- 日本体育大学、至学館大学、中京大学、東海学園大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」の締結、協定に基づき連携して実施する、あいちトップアスリートアカデミーにおけるスポーツ教養プログラムの実施、大学施設の提供等
 - ▶ 日本体育大学とは 2014 年 12 月、至学館大学、中京大学、東海学園大学とは 2015 年 3 月に連携協定を締結

基本施策④ 競技力の向上を目指す取組の推進

◆ジュニア選手の発掘・育成・強化

- 競技団体と連携し、小中学生を中心に県内全域からスポーツ能力の高い子どもたち等を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」の開催(2019～)
 - ▶ キッズ 100 名、ジュニア 103 名、ユース 25 名を選考・育成(2019～2021)

◆トップアスリート（チーム）の強化・連携・活用

- JOCと連携した、トップアスリートの一般企業への就職に向けたアスナビ説明会（県と中部経済同友会が共催）の開催(2019～)
 - ▶ 3名が本県企業に就職(2019～2021)
- 2026年アジア競技大会等選手強化事業として、強化指定選手に対する合宿・大会等への参加費や競技用具等の購入費等の補助(2020～)
 - ▶ 320名を強化指定選手に選考(2020～2021)
- 国民体育大会及び冬季大会、国民体育大会東海ブロック大会及び冬季ブロック大会等への愛知県代表選手の派遣
- 県スポーツ協会を通じた、各スポーツ団体が実施する強化合宿等に要する経費の補助

◆障害者スポーツの競技力向上

- 「あいちトップアスリートアカデミー」のパラアスリート部門における、選手の発掘・育成(2021～)
 - ▶ 6名を選考・育成(2021)
- 2026年アジアパラ競技大会等選手強化事業として、強化指定選手に対する合宿・大会等への参加費や競技用具等の購入費等の補助(2019～)
 - ▶ 延べ97名を強化指定選手に選考(2019～2021)

◆国際競技大会等の開催等

- 第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成、各種調整の推進(2016～)
- 大会レガシーの創出に向けた、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」(2019.3策定)に基づくアジア各国との交流促進やボランティア体制の構築促進
- アジア競技大会、アジアパラ競技大会のメイン選手村予定地である名古屋競馬場の跡地における、大会後のまちづくりに寄与する後利用事業の推進
 - ▶ 2021年6月に中部電力㈱を代表法人とする事業者グループを、後利用事業契約候補事業者として決定
- アジア競技大会の開催に向けた、市町村が実施する、市町村所有の競技施設の改修事業費に対する補助(2022～)



- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「奥三河パワートレイル」、「新城ラリー」、「FIA世界ラリー選手権ラリージャパン」など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組の推進
 - ▶ マラソンフェスティバル：名古屋ウィメンズマラソン出走者数 21,915 人（2018 大会）は、ギネス世界新記録。2014 年から名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンを開催。



名古屋ウィメンズマラソン



奥三河パワートレイル



新城ラリー

- 豊かな自然を活かし、アウトドアスポーツを中心とした「東三河スポーツツーリズム」の推進(2020～)

◆スポーツ行政の今後の在り方について

- 2019年4月に、県庁組織の再編として、複数部局にまたがっていたスポーツ関連業務を一元化してスポーツ局を設置し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進

次期計画策定に向けた課題

- 数値目標としていた子どもの体力水準については低下傾向が継続しており、成人の週1回以上のスポーツ実施率や成人のスポーツ未実施者、障害のある人の週1回以上のスポーツ実施率についても目標値には至っておらず、引き続き、スポーツに親しむ機会の充実に向けた取組が必要。
- 国の第3期スポーツ基本計画に掲げられている、「スポーツ界におけるDXの推進」など新技術を活用したスポーツの魅力向上や、「スポーツによる地方創生」、「スポーツを通じた共生社会の実現」といった、スポーツを活用した様々な社会課題に対する施策等についても、計画に位置付けていくことが必要。
- 加えて、東京オリンピック・パラリンピックにおいて注目を集めたアーバンスポーツなど、新しい時代のスポーツについても広く計画に盛り込んでいくことが必要。